

平成20事業年度

財務諸表

独立行政法人 国民生活センター

目 次

平成20事業年度財務諸表

貸借対照表	_____	1 ~ 2
損益計算書	_____	3 ~ 4
キャッシュ・フロー計算書	_____	5
利益の処分に関する書類	_____	6
行政サービス実施コスト計算書	_____	7
重要な会計方針	_____	8
附属明細書	_____	9 ~ 13

貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		11,108,568,392
有価証券		10,000,000
売掛金	41,086,992	
貸倒引当金	<u>△ 2,835</u>	41,084,157
たな卸資産		12,883,189
前払費用		1,093,280
未収収益		502,098
その他の未収入金		<u>315,187</u>
流動資産合計		11,174,446,303

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	2,170,488,341	
減価償却累計額	<u>286,485,662</u>	1,884,002,679
構築物	868,535,247	
減価償却累計額	<u>442,537,368</u>	425,997,879
機械装置	117,297,909	
減価償却累計額	<u>108,159,167</u>	9,138,742
車両運搬具	2,162,755	
減価償却累計額	<u>1,292,460</u>	870,295
工具器具備品	646,380,159	
減価償却累計額	<u>414,551,080</u>	231,829,079
リース資産(工具器具備品)	721,928,672	
減価償却累計額	<u>525,187,987</u>	196,740,685
立木竹		4,324,000
土地		6,340,000,000
有形固定資産合計		9,092,903,359

2 無形固定資産

電話加入権		<u>252,000</u>
無形固定資産合計		252,000

3 投資その他の資産

投資有価証券		243,185,840
長期前払費用		<u>609,720</u>
投資その他の資産合計		243,795,560

固定資産合計

9,336,950,919

資産合計

20,511,397,222

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		9,922,454,334
預り施設費		21,490,673
未払金		1,154,171,360
未払費用		17,296,675
未払消費税等		1,110,800
前受金		583,400
預り金		19,170,480
短期リース債務		<u>113,319,021</u>
流動負債合計		11,249,596,743

II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金		332,956,763		
長期リース債務		<u>93,826,660</u>		
固定負債合計			<u>426,783,423</u>	
負債合計				11,676,380,166
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		<u>9,166,546,650</u>		
資本金合計			9,166,546,650	
II 資本剰余金				
資本剰余金		736,133,533		
損益外減価償却累計額(△)	△	<u>1,070,427,668</u>		
損益外減損損失累計額(△)		<u>1,386,000</u>		
資本剰余金合計				△ 335,680,135
III 利益剰余金				
当期未処分利益		<u>4,150,541</u>		
(うち当期総利益)		4,150,541)		
利益剰余金合計			<u>4,150,541</u>	
純資産合計				<u>8,835,017,056</u>
負債純資産合計				<u>20,511,397,222</u>

(注記)

- 1 運営費交付金から充当されるべき貸与の当期末見積額は、77,216,887円であります。
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、1,279,906,600円であります。
- 3 固定資産の減損処理の内容は、次のとおりであります。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	数量	帳簿価額
特定資産	電話加入権	神奈川県相模原市	30回線	120,000円
		東京都港区	96回線	384,000円
		計	126回線	504,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

平成18年度に減損処理を行い、相続税評価額4,000円/回線で計上していたところ、平成20年度評価額が2,000円/回線に大幅に下落し、将来回復の見込みがあると認められないことから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」第6(2)に該当するため、減損額は損益計算書に計上しておりません。

(4) 回収可能サービス価格は使用価値相当額を採用し、承継時に相続税評価額で評価していることから、平成20年度相続税評価額を計上しております。

損益計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

經常費用			
業務經費			
給与手当	752,706,526		
退職給付費用	118,772,600		
法定福利費	92,691,642		
備品費	5,299,935		
雑給	120,978,022		
福利厚生費	6,322,960		
旅費	16,199,349		
会議費	2,473,005		
賃借料	271,906,773		
消耗品費	46,076,127		
通信運搬費	82,701,388		
印刷製本費	30,080,450		
水道光熱費	31,109,917		
交通費	2,206,096		
外部委託費	331,622,457		
販売手数料	13,681,268		
租税公課	33,400		
保守・修繕費	234,383,703		
支払手数料	960		
支払保険料	360,946		
支払報酬	34,368,248		
図書費	10,724,184		
その他	2,979,180		
減価償却費	<u>242,997,034</u>	2,450,676,170	
一般管理費			
役員報酬	70,248,834		
給与手当	191,539,735		
退職給付費用	62,455,000		
法定福利費	29,563,320		
備品費	2,732,809		
交際費	157,668		
雑給	2,764,274		
福利厚生費	4,336,937		
旅費	557,833		
地代家賃	31,196,209		
会議費	17,150		
賃借料	1,324,167		
消耗品費	6,344,665		
通信運搬費	3,416,302		
印刷製本費	605,958		
水道光熱費	14,757,924		
交通費	9,937,296		
外部委託費	68,523,937		
租税公課	22,671,300		
保守・修繕費	40,759,185		
支払手数料	1,646,640		
支払保険料	158,430		
支払報酬	2,111,400		
図書費	1,634,215		
その他	1,456,700		
減価償却費	<u>10,295,904</u>	581,213,792	
財務費用			
支払利息	<u>15,594,421</u>	<u>15,594,421</u>	
經常費用合計			<u>3,047,484,383</u>

経常収益			
運営費交付金収益		2,855,037,355	
業務収益			
図書雑誌出版収入	80,737,315		
研修・宿泊収入	<u>34,239,460</u>	114,976,775	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		69,706,541	
財務収益			
受取利息	987,437		
有価証券利息	<u>2,836,798</u>	3,824,235	
雑益		<u>8,585,862</u>	
経常収益合計			<u>3,052,130,768</u>
経常利益			4,646,385
臨時損失			
固定資産除却損		498,714	<u>498,714</u>
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		<u>2,870</u>	<u>2,870</u>
当期純利益			<u>4,150,541</u>
当期総利益			<u>4,150,541</u>

(注記)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、4,147,671円であり、当該影響額を除いた当期総利益は2,870円であります。

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,432,987,298
	人件費支出	△ 1,230,223,321
	運営費交付金収入	12,842,371,000
	図書雑誌出版収入	71,462,405
	研修・宿泊収入	33,546,240
	その他の収入	8,823,541
	その他の業務収入	<u>6,057,403</u>
	小計	10,299,049,970
	利息の受取額	4,142,470
	利息の支払額	△ 16,085,099
	国庫納付金の支払額	<u>△ 437,136,204</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,849,971,137
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	55,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 55,311,300
	定期預金の払戻による収入	3,250,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 3,250,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 81,746,941
	施設整備費補助金収入	<u>723,686,434</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	641,628,193
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 185,926,742</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,926,742
IV	資金増加額	10,305,672,588
V	資金期首残高	<u>795,895,804</u>
VI	資金期末残高	<u>11,101,568,392</u>

(注記)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	11,108,568,392
	定期預金	<u>△ 7,000,000</u>
	資金期末残高	<u>11,101,568,392</u>
2	重要な非資金取引の内容	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	
	工具器具備品	<u>81,173,409</u>

利益の処分に関する書類
(平成21年3月31日)

		(単位：円)
I 当期末処分利益		4,150,541
当期総利益	4,150,541	
II 利益処分額		
積立金	4,150,541	<u>4,150,541</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,450,676,170		
一般管理費	581,213,792		
財務費用	<u>15,594,421</u>	3,047,484,383	
(2) (控除) 自己収入等			
図書雑誌出版収入	△ 80,737,315		
研修・宿泊収入	△ 34,239,460		
財務収益	△ 3,824,235		
雑益	<u>△ 8,585,862</u>	<u>△ 127,386,872</u>	
業務費用合計			2,920,097,511
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却費相当額		134,944,550	
損益外固定資産除却相当額		<u>6,874,635</u>	141,819,185
III 損益外減損損失相当額			252,000
IV 引当外賞与見積額			△ 2,657,677
V 引当外退職給付増加見積額			△ 84,057,575
VI 機会費用			
政府出資の機会費用			113,036,436
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額			<u>0</u>
VIII 行政サービス実施コスト			<u>3,088,489,880</u>

(注記)

1. 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが877,800円含まれております。
2. 政府出資の機会費用の計算方法…10年利付国債(新発債)平成21年3月末利回り1.340%を採用しております。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 引当金の計上根拠及び基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- a 一般債権・・・貸倒実績率法によっております。
- b 貸倒懸念債権・・・財務内容評価法によっております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（新発債）平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

（有形固定資産の償却方法の変更）

当事業年度から平成19年度法人税法の改正に伴い平成20年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、減価償却費は206,770円増加しておりますが、資産見返運営費交付金戻入も同額増加しているため、これによる経常利益及び当期純利益への影響はありません。

重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は429,068,509円であります。

重要な後発事象

該当する事項はありません。